

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0452101	事務事業名	【コロナ対策】保育園・幼稚園感染症対策支援事業		部・課・係	子ども・健康部	保育所・幼稚園課	保育支援係	
事業No.	R020060	開始年度	令和2年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3031	作成責任者	保育所・幼稚園課長

事業の目的	市内の私立認可保育所、小規模保育所及び私立幼稚園が施設の運営を行うに当たり、施設、共用物品等の消毒及び清掃、園児の健康管理等といった新型コロナウイルスを想定した新しい生活様式を構築するために必要となる職員を配置する。							予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)	
	事業概要	市内の私立認可保育所、小規模保育所及び私立幼稚園が施設の運営を行うに当たり、施設、共用物品等の消毒及び清掃、園児の健康管理等といった新型コロナウイルスを想定した新しい生活様式を構築するために必要となる職員を配置するための費用に対して、補助金の交付を行う。公立保育所、幼稚園については人員の配置を行う。							補正予算				
根拠法令、関係計画、通知等		私立保育所・幼稚園衛生管理支援事業補助金交付要綱							予算内訳 (単位:千円)	前年度から繰越			
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	補助対象施設	単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込		翌年度へ繰越			
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動指標		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	予備費等				
	単位当たりコスト	算出根拠		単位	R03年度	R04年度			計	33,840	33,840		
X:総費用(単位:円) / Y:補助対象施設(単位:園)		単位当たりコスト	円	1,253,933	1,532,154			執行額	16,219	17,698			
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	衛生管理支援事業の新規職員の配置	単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	執行率(%)	48%	52%			
	成果指標	職員配置人数	成果実績	人	19	19		歳入予算	R03年度	R04年度			
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標		目標値	人	19			歳入内訳	R04年度の主な収入内訳(名称等)				
	補足説明		達成度	%	100	100		国庫支出金					
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							県支出金					
								使用料・手数料					
補足説明								分担金・負担金等					
								財産収入					
補足説明								繰入金					
								諸収入					
補足説明								繰越金					
								地方債					
補足説明								一般財源	33,840	33,840			
								計	33,840	33,840			
補足説明								歳出予算	R03年度	R04年度			
								報酬					
補足説明								職員手当等					
								旅費					
補足説明								負担金、補助及び交付金	33,840	33,840			
								計	33,840	33,840			
補足説明								正職員	0.35	0.3			
								再任用	0				
補足説明								会計年度月額	0				
								会計年度日額	0				
補足説明								計	0.35	0.30			
								人件費合計(千円)	2,590	2,220			
補足説明								総費用(千円)	18,809	19,918			
								人件費等の修正(千円)					
補足説明								総費用(千円)※人件費等修正後	18,809	19,918			

シートNo.	0452101	事務事業名	【コロナ対策】保育園・幼稚園感染症対策支援事業	部・課・係	子ども・健康部	保育所・幼稚園課	保育支援係			
事業No.	R020060	開始年度	令和2年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3031	作成責任者	保育所・幼稚園課長	2/2ページ

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明	
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	コロナ禍において、園内消毒や清掃等の業務は感染症対策として必要である。感染症対策は園児だけでなく保育士・幼稚園教諭の感染防止にも繋がることから、市内保育の充実にとっても必要な事業である。	○	消毒や清掃等の業務はコロナ過では感染症対策として必要である。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	感染症対策であるため、市が補助をする必要がある。	×	感染症対策であり、市が補助する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	園内での新型コロナウイルス感染拡大を防ぐためにも、優先度の高い事業である。	○	感染拡大を防ぐためにも、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-			
	競争性のない随意契約となったものはないか。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	コロナ禍における突発的な必要経費に対する補助であり、行政が負担すべき事業である。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	職員の人件費として実際にかかった金額を補助するため、適正な額である。	○	職員の人件費分を補助するため、適正な額である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	感染症対策を行ううえでの人件費なので、限定されている。	○	限定されたものである。
	不用率が高い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	当初予定していた職員数と同じ人数の配置ができなかったため。	△	職員の配置等ができないことによる執行残
	繰越額が高い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	繰越額は発生しない事業である。	-	繰越額は発生しない事業である。
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		△	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	当初予定していた雇用ができなかった園があり、その園の負担軽減ができなかった。	△	雇用ができない園があり、負担軽減にならなかった園がある。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	公立私立問わず感染症対策に必要な人件費分の費用であるため、これ以上削減することは難しい。	○	私立については人件費分の補助であるため、必要な事業である。公立については人件費分の費用となっている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	一部の園では新規雇用ではない職員が感染症対策を行っており、感染症対策のための新規採用に結びつかない園があった。	△	一部の園では新規雇用ではない職員の人件費に充てられており、すべてが目標とはなっていない。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	この補助により採用された職員が、園内で感染症対策を行っている。		
点検・改善結果	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-			
	課名				
改善の方向性	点検結果	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努めつつ継続的な保育を進めている保育園、幼稚園、認定こども園及び小規模保育所の負担軽減ができた。公立保育所・幼稚園についても感染症対策を行う職員の雇用により新型コロナウイルス感染症の拡大防止につなげることができた。		新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努めつつ、継続的な保育を進めている私立保育園、幼稚園及び小規模保育所への必要な職員の人件費を補助することにより、負担軽減へとつなげることができた。公立についても雇用により新型コロナウイルス感染症の拡大防止につなげることができた。	
	改善の方向性	職員の雇用ができず、負担軽減ができなかった園が存在した。また、新型コロナウイルス感染症の脅威が薄れつつあるため、今後の補助の継続について検討する。		雇用ができずに園の負担軽減とならなかった園があった。また、作業が負担の大きい業務であるため、雇用の継続ができないことがあった。勤務体系や業務内容に柔軟に対応していく必要がある。	

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0452102	事務事業名	【コロナ対策】保育園・幼稚園環境整備事業補助金		部・課・係	子ども・健康部	保育所・幼稚園課	保育支援係	
事業No.	R020061	開始年度	令和2年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3031	作成責任者	保育所・幼稚園課長

事業の目的	保育園、公立幼稚園及び小規模保育所が新型コロナウイルス感染症対策のための衛生管理用品や備品等を購入する経費を支援し、児童福祉施設等における継続的な事業実施に向けて環境整備を図ることを目的とする。								予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)
	事業概要	私立保育園、小規模保育所については新型コロナウイルス感染症対策のために必要な経費に対して補助金を交付する。また、公立施設に対しては衛生管理用品や備品等を購入する。								補正予算			
根拠法令、関係計画、通知等		小郡市新型コロナウイルス感染防止対策支援事業費補助金交付要綱 小郡市私立認可保育所等環境整備補助金交付要綱 小郡市保育所における保育環境改善等事業補助金交付要綱 小郡市子ども・子育て支援事業における新型コロナウイルス感染症対策支援事業費補助金交付要綱								前年度から繰越			
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動目標	補助対象施設		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	翌年度へ繰越			
活動目標及び活動実績2(アウトプット)		活動目標			単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	予備費等			
	単位当たりコスト	算出根拠			単位	R03年度	R04年度			計	14,000	10,100	
X:総費用(単位:円) / Y:補助対象施設(単位:園)			単位当たりコスト	円	820,800	816,467			執行額	9,722	10,027	R04年度の主な収入内訳(名称等)	
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金額		単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	執行率(%)	69%	99%		
	成果指標			成果実績	千円	12,500	8,700					R04年度の主な収入内訳(名称等)	
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標			目標値	千円	12,500	8,700						
	成果指標			達成度	%	100	100					R04年度の主な収入内訳(名称等)	
補足説明										歳入予算	R03年度		R04年度
根拠として用いた統計・データ名(出典)										国庫支出金	11,834	4,516	R04年度の主な収入内訳(名称等)
補足説明										県支出金	2,166	1,066	
根拠として用いた統計・データ名(出典)										使用料・手数料			R04年度の主な収入内訳(名称等)
補足説明										分担金・負担金等			
補足説明										財産収入			R04年度の主な収入内訳(名称等)
補足説明										繰入金			
補足説明										諸収入			R04年度の主な収入内訳(名称等)
補足説明										繰越金			
補足説明										地方債			R04年度の主な収入内訳(名称等)
補足説明										一般財源		4,518	
補足説明										計	14,000	10,100	R04年度の主な収入内訳(名称等)
補足説明										歳出予算	R03年度	R04年度	
補足説明										委託料	0		R04年度の主な収入内訳(名称等)
補足説明										備品購入費	0		
補足説明										負担金、補助及び交付金	12,500	8,700	R04年度の主な収入内訳(名称等)
補足説明										需用費	1,500	700	
補足説明										人件費		700	R04年度の主な収入内訳(名称等)
補足説明										計	14,000	10,100	
補足説明										正職員	0.35	0.3	R04年度の主な収入内訳(名称等)
補足説明										再任用	0		
補足説明										会計年度月額	0		R04年度の主な収入内訳(名称等)
補足説明										会計年度日額	0		
補足説明										計	0.35	0.30	R04年度の主な収入内訳(名称等)
補足説明										人件費合計(千円)	2,590	2,220	
補足説明										総費用(千円)	12,312	12,247	R04年度の主な収入内訳(名称等)
補足説明										人件費等の修正(千円)			
補足説明										総費用(千円)※人件費等修正後	12,312	12,247	R04年度の主な収入内訳(名称等)

シートNo.	0452102	事務事業名	【コロナ対策】保育園・幼稚園環境整備事業補助金	部・課・係	子ども・健康部	保育所・幼稚園課	保育支援係
事業No.	R020061	開始年度	令和2年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3031
						作成責任者	保育所・幼稚園課長

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	コロナ禍でも保育ニーズは依然として高いままであり、業務を継続するためにマスク等の衛生用品や備品購入費等は感染症対策として必要である。	○	感染症対策を徹底しつつ、業務を継続するためにマスク等の衛生用品や備品購入費等はコロナ過では感染症対策として必要である。
	○	感染症対策であり、市内保育の充実のために市が補助する必要がある。	○	感染症対策であり、市が補助する必要がある。
	○	新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、優先度の高い事業である。	○	感染拡大を防ぐためにも、優先度の高い事業である。
事業の効率性	-	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	無	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	無	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	新型コロナウイルス感染症対策にかかる費用であるため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、行政が負担するのが妥当である。
	○	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	衛生管理用品や備品を購入するのに実際にかかった金額が補助対象となるため、適正な額である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	マスクや消毒液など、保育施設での感染拡大防止に必要な物品の購入であるかの確認をしている。
	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	-	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	△	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	△	園が購入した物品の金額に応じた補助額である。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	私立施設への補助金についてはすべて満額執行している。
	○	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	私立施設についてはマスク等の衛生用品やかかり増し経費の補助であるため、必要な事業である。公立についても同様の費用となっている。
関連事業	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	私立の補助金についてはすべて満額執行している。
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
	-	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)		
点検・改善結果		課名		
		連番		
		事業名		
点検結果		新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努めつつ、継続的な保育を進めている公立保育所、私立保育園及び小規模保育所への必要な環境整備を支援することができた。		新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努めつつ、継続的な保育を進めている私立保育園、公立施設及び小規模保育所への必要な環境整備を支援することができた。
改善の方向性		今後も新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視しながら、必要な支援に取り組む。		今後も必要な支援に取り組む。

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0452103	事務事業名	御原保育所運営事業		部・課・係	子ども・健康部	保育所・幼稚園課	保育支援係	
事業No.	R010054	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3031	作成責任者	保育所・幼稚園課長

事業の目的	保育所をとりまく豊かな自然に触れたり、たくさんの人とかかわることを通して、豊かな感性を育てる。子どもたち一人ひとりの成長を保証し、子どもたちが楽しく一日を過ごすための、生活の場作りや保育所の関わりを持つ。保護者・保育所がともに子育てを行うために、思い・考えを互いに伝え合える保育を目指す。							予算額・執行額 (単位:千円)	R03年度		R04年度	/		
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・基本的生活習慣の確立 ・調和的・心身の健全な発達を図る ・高い知力と豊かな感性の涵養を図る 以上を保育目標に御原保育所の運営を行う。							当初予算	26,546	29,126			
根拠法令、関係計画、通知等									補正予算	▲ 74	859			
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	入所児童数	単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	前年度から繰越					
活動実績		人		91	102			翌年度へ繰越						
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動指標		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	予備費等						
	活動実績							計	26,472	29,985				
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R03年度	R04年度								
	X:総費用(単位:円) / Y:受け入れ児童数(単位:人)			単位当たりコスト	円	803,351.0	685,235.3							
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標		単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	執行額	23,525	25,494				
	成果指標		成果実績					執行率(%)	89%	85%				
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標		単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)			
	成果指標		目標値					歳入予算	13,206	16,970	国庫支出金	182	1,093	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業補助金
補足説明	公立施設として運営を行っているため、定量的な目標が設定できない。							計	26,472	29,985	県支出金			
	根拠として用いた統計・データ名(出典)							計	26,472	29,985	使用料・手数料			
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							計	26,472	29,985	分担金・負担金等	8,872	6,711	公立保育所入所保護者負担金
	根拠として用いた統計・データ名(出典)							計	26,472	29,985	財産収入			
								計	26,472	29,985	繰入金			
								計	26,472	29,985	諸収入	4,212	5,211	公立保育所副食費負担金
								計	26,472	29,985	繰越金			
								計	26,472	29,985	地方債			
								計	26,472	29,985	一般財源			
								計	26,472	29,985	歳出予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な使途
								計	26,472	29,985	報酬	12,631	14,265	パート会計年度任用職員報酬
								計	26,472	29,985	賃金			
								計	26,472	29,985	報償費	101	87	講師謝金
								計	26,472	29,985	旅費	286	297	費用弁償
								計	26,472	29,985	需用費	11,864	13,643	賄材料費
								計	26,472	29,985	役務費	643	601	手数料
								計	26,472	29,985	委託料	307	326	雑草等除去委託料
								計	26,472	29,985	使用料及び賃借料	244	227	複写機等リース料
								計	26,472	29,985	工事請負費			
								計	26,472	29,985	備品購入費	307	450	保育用備品
								計	26,472	29,985		89	89	県保育協会負担金
								計	26,472	29,985	計	26,472	29,985	
								計	26,472	29,985	正職員	6.7	6	
								計	26,472	29,985	再任用	0	0	
								計	26,472	29,985	会計年度月額	8	9	
								計	26,472	29,985	会計年度日額	12	13	
								計	26,472	29,985	計	26.70	28.00	
								計	26,472	29,985	人件費合計(千円)	98,380	98,200	
								計	26,472	29,985	総費用(千円)	121,905	123,694	
								計	26,472	29,985	人件費等の修正(千円)	▲ 48,800	▲ 53,800	
								計	26,472	29,985	総費用(千円)※人件費等修正後	73,105	69,894	

シートNo.	0452103	事務事業名	御原保育所運営事業		部・課・係	子ども・健康部	保育所・幼稚園課	保育支援係	
事業No.	R010054	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3031	作成責任者	保育所・幼稚園課長

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 就労などの保育ニーズに合わせて受け入れるように調整している。	○	就労などの保育ニーズに合わせて受け入れるように調整している。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 配慮がいる児童を積極的に受け入れるため、待機児童がいる間は公立で行う必要がある。	○	配慮がいる児童を積極的に受け入れるため、待機児童がいる間は公立で行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 保育の必要な児童を受け入れるため、優先度の高い事業である。	○	保育の必要な児童を受け入れるため、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 委託業務については一般競争入札により支出先を決定している。	○	委託業務については一般競争入札により支出先を決定している。
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	△	△	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	△	△	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 園を運営するにあたり、必要な経費のみ計上している。	○	園を運営するにあたり、必要な経費のみ計上している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○ 雇用できなかった人件費の執行残や需用費関係の残である。	○	雇用できなかった人件費の執行残や需用費関係の残である。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	- 本事業において繰越は発生しない。	-	本事業において繰越は発生しない。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 受託者と調整しながら効率的な事業執行を行っている。	○	受託者と調整しながら効率的な事業執行を行っている。	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△ 見込み以上に受け入れを行っている。	△	見込みと比べ、利用者数がやや少なかった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 実績を見ながら効率化を計っている。	○	実績を見ながら効率化を計っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	- 成果目標を設定していない。	-	成果目標を設定していない。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 定員を超えての受け入れを行っており、十分に活用されている。	○	定員を超えての受け入れを行っており、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-	-	
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	待機児童が発生しているため、公立保育所は積極的に受け入れを行っている。また、配慮が必要な児童についても公立が積極的に受け入れている。そのため、今後も受け入れる体制を整えていく必要がある。		待機児童が発生しているため、公立保育所は積極的に受け入れを行っている。また、配慮が必要な児童についても公立が積極的に受け入れている。そのため、今後も受け入れる体制を整えていく必要がある。
	改善の方向性	受け入れ児童の数だけでなく、保育内容の質の面でも充実する必要がある。また、緊急で受け入れが必要な場合があるので、今後は受け入れ枠の余力をもつ体制が必要となる。		また、受け入れ児童の数だけでなく、保育内容の質の面でも充実する必要がある。それを私立などの他の園に発信していく。

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0452104	事務事業名	三国保育所運営事業		部・課・係	子ども・健康部	保育所・幼稚園課	保育支援係	
事業No.	R010053	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3031	作成責任者	保育所・幼稚園課長

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 四季折々の自然に触れながら、たくさんの人とのかかわることを通して、豊かな感性を育てる 子どもたち一人ひとりの成長を大切に見守り、子どもたちが楽しく安心して一日を過ごすための生活の場をつくる 家庭と保育所がともに子育てを行うために、思い、考えを互いに伝え合える保育を目指す 								予算額・執行額 (単位:千円)	R03年度		R04年度		<div style="font-size: 2em;">/</div>
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 明るく伸び伸びと楽しい遊びの中で、心身を健やかに育てる 思っていること、やりたいことが素直に言える子を育てる 何事も積極的に参加するとともに、仲間を大切に育てる 以上を目標に保育所の運営を行う 								当初予算	39,650	39,123		
根拠法令、関係計画、通知等										補正予算	26	2,597		
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	入所児童数	活動実績	人	127	138			前年度から繰越				
当初見込				人	132	132	132	132	翌年度へ繰越					
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動指標	活動実績							予備費等					
		当初見込							計	39,676	41,720			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R03年度	R04年度			執行額	33,710	34,768			
	X:総費用(単位:円) / Y:受け入れ児童数(単位:人)			単位当たりコスト	円	673,307.0	680,927.5		執行率(%)	85%	83%			
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	成果実績							歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)		
		目標値							国庫支出金	209	1,435	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業補助金		
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標	達成度	%						県支出金			行政財産目的外使用料		
		補足説明	公立施設として運営を行っているため、定量的な目標が設定できない。								分担金・負担金等	14,828	12,746	公立保育所入所保護者負担金
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標	成果実績							財産収入					
		目標値							繰入金					
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標	達成度	%						諸収入	6,008	5,707	公立保育所副食費負担金		
		補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								繰越金			
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標	成果実績							地方債					
		目標値							一般財源	18,630	21,831			
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標	達成度	%						計	39,676	41,720			
		補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳出予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な使途
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標	成果実績							報酬	21,329	20,058	パート会計年度任用職員報酬		
		目標値							賃金					
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標	達成度	%						報償費	115	77	講師謝金		
		補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								旅費	467	429	費用弁償
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標	成果実績							需用費	15,772	19,051	賄材料費		
		目標値							役務費	777	804	手数料		
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標	達成度	%						委託料	216	193	警備業務委託料		
		補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								使用料及び賃借料	660	671	駐車場借上料
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標	成果実績							工事請負費					
		目標値							備品購入費	240	244	保育用備品		
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標	達成度	%						計	100	193	県保育協会負担金		
		補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								正職員	7	8	
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標	成果実績							再任用	0	0			
		目標値							会計年度月額	11.4	13			
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標	達成度	%						会計年度日額	16	18			
		補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								計	34.40	39.00	
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標	成果実績							人件費合計(千円)	118,920	135,200			
		目標値							総費用(千円)	152,630	169,968			
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標	達成度	%						人件費等の修正(千円)	▲ 67,120	▲ 76,000			
		補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								総費用(千円)※人件費等修正後	85,510	93,968	

シートNo.	0452104	事務事業名	三国保育所運営事業		部・課・係	子ども・健康部	保育所・幼稚園課	保育支援係	
事業No.	R010053	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3031	作成責任者	保育所・幼稚園課長

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 就労などの保育ニーズに合わせて受け入れるように調整している。	○	就労などの保育ニーズに合わせて受け入れるように調整している。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 配慮がいる児童を積極的に受け入れるため、待機児童がいる間は公立で行う必要がある。	○	配慮がいる児童を積極的に受け入れるため、待機児童がいる間は公立で行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 保育の必要な児童を受け入れるため、優先度の高い事業である。	○	保育の必要な児童を受け入れるため、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 委託業務については一般競争入札により支出先を決定している。	○	委託業務については一般競争入札により支出先を決定している。
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	△	△	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	△	△	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 園を運営するにあたり、必要な経費のみ計上している。	○	園を運営するにあたり、必要な経費のみ計上している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○ 雇用できなかった人件費の執行残や需用費関係の残である。	○	雇用できなかった人件費の執行残や需用費関係の残である。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	- 本事業において繰越は発生しない。	-	本事業において繰越は発生しない。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 受託者と調整しながら効率的な事業執行を行っている。	○	受託者と調整しながら効率的な事業執行を行っている。	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 見込み以上に受け入れを行っている。	○	見込み以上に受け入れを行っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 実績を見ながら効率化を計っている。	○	実績を見ながら効率化を計っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	- 成果目標を設定していない。	-	成果目標を設定していない。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 定員を超えての受け入れを行っており、十分に活用されている。	○	定員を超えての受け入れを行っており、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-	-	
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	待機児童が発生しているため、公立保育所は積極的に受け入れを行っている。また、配慮が必要な児童についても公立が積極的に受け入れている。そのため、今後も受け入れる体制を整えていく必要がある。	待機児童が発生しているため、公立保育所は積極的に受け入れを行っている。また、配慮が必要な児童についても公立が積極的に受け入れている。そのため、今後も受け入れる体制を整えていく必要がある。	
	改善の方向性	受け入れ児童の数だけでなく、保育内容の質の面でも充実する必要がある。また、緊急で受け入れが必要な場合があるので、今後は受け入れ枠の余力をもつ体制が必要となる。	また、受け入れ児童の数だけでなく、保育内容の質の面でも充実する必要がある。それを私立などの他の園に発信していく。	

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0452105	事務事業名	子ども・子育て支援交付金に関する事務		部・課・係	子ども・健康部	保育所・幼稚園課	保育支援係	
事業No.	R010046	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3031	作成責任者	保育所・幼稚園課長

事業の目的	保育所等において延長保育及び一時預かり事業を実施することで安心して子育てができる環境を整備し、もって児童福祉の向上を図ることを目的とする。								予算額・執行額 (単位:千円)	R03年度		R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)
	事業概要	通常の保育時間を延長して子どもの保育を行う延長保育事業を実施する。また、家庭保育が一時的に困難となった子どもを保育所で一時的に預かり、必要な保護を行う一時預かり事業を実施する。 (補助率 国1/3 県1/3)								当初予算	12,710	13,114	
根拠法令、関係計画、通知等		延長保育事業実施要綱、一時預かり事業実施要綱、子ども・子育て支援交付金交付要綱、小都市延長保育促進事業費補助金交付要綱、小都市補助金等交付規則								予算状況	補正予算	0	
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	延長保育・一時預かりの実施施設数	単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	前年度から繰越	0			
活動実績		箇所	13	14			翌年度へ繰越	0					
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動指標		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	予備費等					
	活動実績							計	12,710	13,114			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R03年度	R04年度	執行額						
	X:総費用(単位:円) / Y:受け入れ児童数(単位:件)			単位当たりコスト	円	1,865.5	1,928.8	執行率(%)					
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標		単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	歳入予算		R03年度	R04年度	R04年度の主な使途	
	成果実績	延長保育・一時預かりの利用児童数(のべ)	人	4,641	4,326	-	-	国庫支出金	4,237	4,372			
補足説明	保護者のニーズに応じて実施するため、定量的な目標が設定できない。								県支出金	4,237	4,372		
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標		単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	使用料・手数料					
	成果実績							分担金・負担金等					
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								財産収入				
	実績報告書								繰入金				
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								諸収入				
									繰越金				
補足説明									地方債				
									一般財源	4,236	4,370		
								計	12,710	13,114			
								歳出予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な使途		
								負担金、補助及び交付金	12,710	13,114			
								計	12,710	13,114			
								投入工数 (単位:人)	正職員	0.1	0.1		
									再任用	0	0		
									会計年度月額	0	0		
									会計年度日額	0	0		
									計	0.10	0.10		
									人件費合計(千円)	740	740		
									総費用(千円)	8,658	8,344		
									人件費等の修正(千円)				
									総費用(千円)※人件費等修正後	8,658	8,344		

シートNo.	0452105	事務事業名	子ども・子育て支援交付金に関する事務	部・課・係	子ども・健康部	保育所・幼稚園課	保育支援係
事業No.	R010046	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3031
						作成責任者	保育所・幼稚園課長

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	就労形態の多様化や共働き世帯の増加に伴い、延長保育及び一時預かりのニーズは依然高い。今後も園ごとの利用方法や料金を把握しつつ、市要綱等を適宜見直し、保護者のニーズに応えられる体制を整えておく必要がある。	○	就労形態の多様化や共働き世帯の増加に伴い、延長保育及び一時預かりのニーズは依然高い。今後も園ごとの利用方法や料金を把握しつつ、市要綱等を適宜見直し、保護者のニーズに応えられる体制を整えておく必要がある。
	○	子ども・子育て支援法及び各事業の実施要綱の定めにより、事業の実施主体は市町村であることとされている。	○	子ども・子育て支援法及び各事業の実施要綱の定めにより、事業の実施主体は市町村であることとされている。
	○	小郡市子ども・子育て支援事業計画に不可欠の事業である。	○	小郡市子ども・子育て支援事業計画に不可欠の事業である。
事業の効率性	-	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	無	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	無	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	-	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	国及び県の要綱に即して、事業に要した費用に限り補助する
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国及び県の要綱に即して、事業に要した費用に限り補助する
	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	-	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	-	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	延長保育事業において国及び県の要綱の利用人数を満たせず、補助金額が減少した園や補助がそもそも出なかった園が存在した。一時預かりについては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、前年度より利用者が減少した。
	○	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国・県の補助事業でもあるため市の負担が少ない。
-	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	保護者のニーズに応じて実施するため、定量的な目標が設定できない。	
△	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	△	延長保育事業については、希望する児童の受け入れができていない。一時預かり事業については、利用者が前年度より減少しているため、利用条件の見直しが必要である。	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)			
	課名		連番	
点検・改善結果	点検結果	認可保育所13園、小規模保育所2園あり、延長保育については14園で行っており、一定のニーズは満たしている。一方で一時預かり事業を行っている園は2園のみとなっている。延長保育の利用児童数はここ数年減少傾向にある。一時預かりについても、新型コロナウイルスの影響で利用者数が減少したが、昨年度の実績から需要が高いと思われる。	点検結果	認可保育所13園、小規模保育所2園あり、延長保育については14園で行っており、一定のニーズは満たしている。一方で一時預かり事業を行っている園は2園のみとなっている。また、延長保育の利用児童数はここ数年減少傾向にある。一方で、一時預かり保育の利用児童数は大幅に上昇しており、需要の高さがうかがえる。
	改善の方向性	一時預かり事業は、令和5年度より1園開始した。1園増えたことに伴う利用者の増減等の把握や保育ニーズへの状況を伺いながら、昨年度に引き続き一時預かり事業の定員の拡充や新規に園での一時預かり事業の検討をしていく。	改善の方向性	今後は保育ニーズへの状況を伺いながら、一時預かり事業の定員の拡充や新規に園での一時預かり事業の検討も必要である。

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0452106	事務事業名	子育て支援拠点事業		部・課・係	子ども・健康部	保育所・幼稚園課	保育支援係	
事業No.	R010050	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3031	作成責任者	保育所・幼稚園課長

事業の目的	少子化や核家族化の進行、地域社会の変化など、子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化の中で、家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等に対応するため、地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点の設置を推進することにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。							
	事業概要	子育て親子が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業。						
根拠法令、関係計画、通知等		子ども・子育て支援法 小郡市子ども・子育て支援事業計画						
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動目標	市内支援拠点数		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込
活動実績		箇所	5	5				
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動目標			単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込
	活動実績							
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R03年度	R04年度		
	X:総費用(単位:円) / Y:参加人数(単位:人)			単位当たりコスト	円	13.3	3,437.0	
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	支援センター参加人数を令和5年度までに4,000人		単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 R05 年度
	成果実績	人	763	3,080				
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標	支援センター参加人数		目標値	人	4,000	4,000	
	達成度	%	19%	77%				
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標			単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	成果実績							
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標			目標値				
	達成度	%						
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						

予算額・執行額
(単位:千円)

予算状況	当初予算	R03年度	3,296	R04年度	3,176
	補正予算				
	前年度から繰越				
	翌年度へ繰越				
	予備費等				
	計		3,296		3,176
執行額			1,776		2,186
執行率(%)			54%		69%

予算内訳
(単位:千円)

歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)
国庫支出金	1,100	1,059	子ども・子育て支援交付金
県支出金	1,100	1,059	子ども・子育て支援交付金
使用料・手数料			
分担金・負担金等			
財産収入			
繰入金			
諸収入	414	414	短時間預かり利用料
繰越金			
地方債			
一般財源	682	644	
計	3,296	3,176	

投入工数
(単位:人)

歳出予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な使途
報酬	1,816	1,711	
報償費	221	221	
旅費	52	46	
需用費	649	619	
役務費	161	167	
委託料	321	336	
使用料及び賃借料	21	21	
備品購入費	50	50	
負担金、補助及び交付金	5	5	
計	3,296	3,176	

正職員	0	0
再任用	0	0
会計年度月額	3	3
会計年度日額	0	2
計	3.00	5.00
人件費合計(千円)	8,400	12,800
総費用(千円)	10,176	14,986
人件費等の修正(千円)	0	▲ 4,400
総費用(千円)※人件費等修正後	10,176	10,586

シートNo.	0452106	事務事業名	子育て支援拠点事業	部・課・係	子ども・健康部	保育所・幼稚園課	保育支援係
事業No.	R010050	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3031
						作成責任者	保育所・幼稚園課長

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 地域においての子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点の設置を推進することにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援している。	○	地域においての子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点の設置を推進することにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援している。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 公立保育所で市が国庫補助を受け行っている。	○	公立保育所で市が国庫補助を受け行っている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 国庫補助の要綱に沿って行っている。	○	国庫補助の要綱に沿って行っている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 国庫補助の要綱に沿って行っている。	○	国庫補助の要綱に沿って行っている。
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有 託児については、シルバー人材センターに委託している。	有	託児については、シルバー人材センターに委託している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 国庫補助の要綱に沿って行っている。	○	国庫補助の要綱に沿って行っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 国庫補助の要綱に沿って行っている。	○	国庫補助の要綱に沿って行っている。
	不用率が高い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○ コロナの影響により事業が中止等になり、執行残が出ている。	○	コロナの影響により事業が中止等になり、執行残が出ている。
繰越額が高い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 利用者のニーズや社会情勢を把握しながら、事業内容の見直しを行っている。	○	利用者のニーズや社会情勢を把握しながら、事業内容の見直しを行っている。	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△ コロナウイルス感染症の影響により事業が中止等になっている。	△	コロナウイルス感染症の影響により事業が中止等になっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 実績を見ながら補助金を活用できる範囲で行っている。	○	実績を見ながら補助金を活用できる範囲で行っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ コロナウイルス感染症対策予算を活用しながら、感染対策用品を購入している。	○	コロナウイルス感染症対策予算を活用しながら、感染対策用品を購入している。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）			
	課名			
	連番			
	事業名			
点検・改善結果	点検結果	コロナウイルス感染症の影響により事業の縮小が続いているが、コロナ過で感染対策を行いながら活動している。		コロナウイルス感染症の影響により事業が中止、縮小となっている。そのため、予算の執行率が低くなっている。
	改善の方向性	感染対策を行いながら、子育てについての相談、情報の提供、助言を行ってきた。コロナ過で育児等の孤立化を防ぐためにも引き続き支援を継続していくことが必要である。		コロナウイルス感染症の影響はあるが、感染対策を行いながら、子育てについての相談、情報の提供、助言を行ってきた。今後も支援を継続していくことが必要である。

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0452107	事務事業名	私立保育園等施設整備事業		部・課・係	子ども・健康部	保育所・幼稚園課	保育支援係	
事業No.	J004081	開始年度	平成28年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3031	作成責任者	保育所・幼稚園課長

事業の目的	待機児童解消のため、保育所の増改築を行う。								予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)					
	事業概要	待機児童解消のため、安全な保育環境を整えるために保育所等整備交付金を活用し、私立保育所の増改築に係る費用の補助を行う。								補正予算	100,575	0						
根拠法令、関係計画、通知等		保育所等整備交付金								前年度から繰越		51,759						
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動指標	施設整備件数		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	翌年度へ繰越								
活動実績				件	1	0			予備費等									
活動目標及び活動実績2(アウトプット)	活動指標			単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	計	100,575	51,759							
	活動実績			件	1	1	2	2	執行額	100,573	0							
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R03年度	R04年度	予算内訳 (単位:千円)											
	X:総費用(単位:円) / Y:定員拡充児童数(単位:人)			単位当たりコスト	円	5,139,650.0								74,000.0				
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	申込者すべて受け入れる		単位	R03年度	R04年度								中間目標 年度	目標最終年度 年度	歳入予算	R03年度	R04年度
	成果実績			人	1,422	1,514									国庫支出金	89,399	46,008	保育所等整備交付金
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果指標	定員拡充後の受入児童数		単位	R03年度	R04年度							中間目標 年度	目標最終年度 年度	県支出金			
	目標値			人	1,439	1,568									使用料・手数料			
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補正説明			達成度	%	99							97		分担金・負担金等			
	根拠として用いた統計・データ名(出典)			達成度	%	99							97		財産収入			
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補正説明			達成度	%	99							97		繰入金	2,274	5,751	まちづくり支援基金
	根拠として用いた統計・データ名(出典)			達成度	%	99							97		諸収入			
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補正説明			達成度	%	99	97		繰越金									
	根拠として用いた統計・データ名(出典)			達成度	%	99	97		地方債	8,900								
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補正説明			達成度	%	99	97		一般財源	2								
	根拠として用いた統計・データ名(出典)			達成度	%	99	97		計	100,575	51,759							
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補正説明			達成度	%	99	97		歳出予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な使途						
	根拠として用いた統計・データ名(出典)			達成度	%	99	97		負担金、補助及び交付金	100,575	51,759	私立保育園施設整備補助金						
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補正説明			達成度	%	99	97		計	100,575	51,759							
	根拠として用いた統計・データ名(出典)			達成度	%	99	97		正職員	0.3	0.2							
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補正説明			達成度	%	99	97		再任用	0	0							
	根拠として用いた統計・データ名(出典)			達成度	%	99	97		会計年度月額	0	0							
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補正説明			達成度	%	99	97		会計年度日額	0	0							
	根拠として用いた統計・データ名(出典)			達成度	%	99	97		計	0.30	0.20							
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補正説明			達成度	%	99	97		人件費合計(千円)	2,220	1,480							
	根拠として用いた統計・データ名(出典)			達成度	%	99	97		総費用(千円)	102,793	1,480							
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補正説明			達成度	%	99	97		人件費等の修正(千円)									
	根拠として用いた統計・データ名(出典)			達成度	%	99	97		総費用(千円)※人件費等修正後	102,793	1,480							

シートNo.	0452107	事務事業名	私立保育園等施設整備事業	部・課・係	子ども・健康部	保育所・幼稚園課	保育支援係
事業No.	J004081	開始年度	平成28年度	終了予定年度	終了予定なし	作成責任者	保育所・幼稚園課長

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 保育ニーズが高いため、待機児童解消のため施設整備をすることが必要。	○ 保育ニーズが高いため、待機児童解消のため施設整備をすることが必要。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	△ 大規模な事業であるため、国の補助金を活用し、行う必要がある。	△ 大規模な事業であるため、国の補助金を活用し、行う必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 待機児童解消のため、優先度の高い事業である。	○ 待機児童解消のため、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 委託業務については一般競争入札により支出先を決定している。	○ 委託業務については一般競争入札により支出先を決定している。	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	○	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	○	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 待機児童解消のための施設に対し、補助金を交付している。	○ 待機児童解消のための施設に対し、補助金を交付している。	
	不用率が大さい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	△ 事業廃止により全額不用となっている。	-	
	繰越額が大さい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	- 繰越額は発生していない事業である。	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	× 新型コロナウイルス感染症の影響等により予定通りの事業執行ができなかった。	○ 定員拡充までの受け入れを行っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 国の補助金を活用し、市の負担が少なく事業を行っている。	○ 国の補助金を活用し、市の負担が少なく事業を行っている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 定員以上の受け入れを弾力的に行っている。	○ 定員以上の受け入れを弾力的に行っている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-	-	
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	待機児童解消のために施設整備を進めているが、令和4年度については新型コロナウイルス感染症の影響等により事業が廃止となった。また、弾力運用により定員以上の受け入れを行った。	施設整備に対して補助金を交付することにより、定員拡充となり、待機児童解消につながっている。	
	改善の方向性	今後も待機児童解消のために、施設整備は進めていく必要がある。引き続き園との協議を進めていくことで受け入れや職員配置だけでなく、保育の質の確保が必要となる。	今後も待機児童解消のために、施設整備は進めていく必要がある。しかしながら、近年は配慮が必要な児童が増えているため、施設だけの改修ではなく、柔軟な受け入れができるよう職員配置等についても平行して体制を整えていく必要がある。	

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0452108	事務事業名	私立保育所運営費補助金に関する事務(加配)		部・課・係	子ども・健康部	保育所・幼稚園課	保育支援係	
事業No.	R010045	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3031	作成責任者	保育所・幼稚園課長

事業の目的	障害児及び食物アレルギー児の保育所における受入れを促進し、その障害児及び食物アレルギー児の処遇の向上を図る。そのための経費について補助金の交付を行うもの。								予算額・執行額 (単位:千円)	R03年度		R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)	
	事業概要	障害児又は食物アレルギー児を受け入れ、かつ、その障害児に携わる保育士、看護師、准看護師(以下「担当専任保育士等」という。)又は食物アレルギー児に携わる調理師資格等有資格者の加配を行った私立認可保育所、小規模保育及び認定こども園に対し、予算の範囲内において補助金の交付を行うもの。								当初予算	26,460	46,746		
根拠法令、関係計画、通知等		子ども・子育て支援法 小郡市子ども・子育て支援事業計画 小郡市障害児保育事業補助金及び食物アレルギー児保育事業補助金交付要綱								補正予算	11,025	1,913		R04年度の主な収入内訳(名称等)
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動目標	補助金交付額		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	前年度から繰越				
活動目標及び活動実績2(アウトプット)		活動目標			単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	翌年度へ繰越				R04年度の主な収入内訳(名称等)
	単位当たりコスト	算出根拠			単位	R03年度	R04年度			予備費等				
成果目標及び成果実績1(アウトカム)		成果目標	必要な加配職員数の確保		単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	計	37,485	48,659		R04年度の主な収入内訳(名称等)
	成果指標	加配職員数		成果実績	人	22	25			執行額	37,485	48,659		
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補正説明									執行率(%)	100%	100%		R04年度の主な収入内訳(名称等)
	補正説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	R03年度	R04年度		
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標			単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	歳入実績			R04年度の主な収入内訳(名称等)		
	成果指標			成果実績	人	22	26			歳入予算	37,485		48,659	R04年度の主な収入内訳(名称等)
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補正説明									繰入金	37,485	48,659	R04年度の主な収入内訳(名称等)	
	補正説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								諸収入				R04年度の主な収入内訳(名称等)
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標			単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	繰越金			R04年度の主な収入内訳(名称等)		
	成果指標			成果実績	人	22	26			地方債			R04年度の主な収入内訳(名称等)	
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補正説明									一般財源				R04年度の主な収入内訳(名称等)
	補正説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								計	37,485	48,659	R04年度の主な収入内訳(名称等)	
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標			単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	歳出予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)		
	成果指標			成果実績	人	22	26			負担金、補助及び交付金	37,485		48,659	R04年度の主な収入内訳(名称等)
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補正説明									計	37,485	48,659	R04年度の主な収入内訳(名称等)	
	補正説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								正職員	0.03	0.03		R04年度の主な収入内訳(名称等)
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標			単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	再任用	0	0	R04年度の主な収入内訳(名称等)		
	成果指標			成果実績	人	22	26			会計年度月額	0		0	R04年度の主な収入内訳(名称等)
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補正説明									会計年度日額	0	0	R04年度の主な収入内訳(名称等)	
	補正説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								計	0.03	0.03		R04年度の主な収入内訳(名称等)
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標			単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	人件費合計(千円)	222	222	R04年度の主な収入内訳(名称等)		
	成果指標			成果実績	人	22	26			総費用(千円)	37,707		48,881	R04年度の主な収入内訳(名称等)
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補正説明									人件費等の修正(千円)			R04年度の主な収入内訳(名称等)	
	補正説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								総費用(千円)※人件費等修正後	37,707	48,881		R04年度の主な収入内訳(名称等)

シートNo.	0452108	事務事業名	私立保育所運営費補助金に関する事務(加配)	部・課・係	子ども・健康部	保育所・幼稚園課	保育支援係			
事業No.	R010045	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3031	作成責任者	保育所・幼稚園課長	2/2ページ

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 障害児又は食物アレルギー児の受け入れ態勢を確保することは、待機児童解消等の観点からも必要である。	○	障害児又は食物アレルギー児の受け入れ態勢を確保することは、待機児童解消等の観点からも必要である。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 市の補助金交付のため、委託はできない。	○	市の補助金交付のため、委託はできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 待機児童解消にもつながるものであり優先度は高い。	○	待機児童解消にもつながるものであり優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	△	△	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 職員の人件費分を補助するため、適正な額である。	○	職員の人件費分を補助するため、適正な額である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 限定されたものである。	○	限定されたものである。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 見合っている。	○	見合っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 私立の人件費分の補助であるため、必要な事業である。	○	私立の人件費分の補助であるため、必要な事業である。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 見合っている。	○	見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 人件費分の補助金として活用されている。	○	人件費分の補助金として活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)			
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	私立保育園等における障がい児等の保育を実施するにあたり、必要な加配保育士等の職員配置に対しての人件費分の補助金であるが、年々加配が必要な児童は増加傾向である。		私立保育園等の加配に必要な職員配置に対しての人件費分の補助金であるが、年々加配が必要な児童は増加傾向である。
	改善の方向性	加配が必要な児童は増加傾向にあり、今後も待機児童解消のためにも、加配職員に対して必要な人件費等は補助していく必要がある。しかし、現在は手帳等の客観的な資料が補助金交付に必要な要件となっているが、今後は配慮が必要な児童に対して柔軟に対応することも検討が必要である。		職員配置に対しての人件費分の補助であり、今後も待機児童解消のためにも、加配職員に対して必要な費用は補助していく必要がある。しかし、現在は手帳等の客観的な資料が補助金交付に必要な要件となっているが、今後は配慮が必要な児童に対して柔軟に対応することも検討が必要である。

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0452109	事務事業名	小郡幼稚園運営事業			部・課・係	子ども・健康部	保育所・幼稚園課	保育支援係
事業No.	R010055	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3032	作成責任者	保育所・幼稚園課長

事業の目的	園児の生きる力を育み地域文化に積極的に関われる保育環境のもとと保育されると共に、保護者にも教育内容を理解してもらおう。							予算額・執行額 (単位:千円)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>R03年度</td> <td>R04年度</td> </tr> <tr> <td>当初予算</td> <td>4,940</td> <td>4,978</td> </tr> <tr> <td>補正予算</td> <td></td> <td>494</td> </tr> <tr> <td>前年度から繰越</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度へ繰越</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>予備費等</td> <td></td> <td>430</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,940</td> <td>5,902</td> </tr> </table>		R03年度	R04年度	当初予算	4,940	4,978	補正予算		494	前年度から繰越			翌年度へ繰越			予備費等		430	計	4,940	5,902																										
		R03年度	R04年度																																																					
当初予算	4,940	4,978																																																						
補正予算		494																																																						
前年度から繰越																																																								
翌年度へ繰越																																																								
予備費等		430																																																						
計	4,940	5,902																																																						
事業概要	小郡幼稚園の教育内容を充実すると共に教師の質の向上に努め、安心できる教育環境で保育される							<table border="1"> <tr> <td>執行額</td> <td>4,375</td> <td>5,567</td> </tr> <tr> <td>執行率(%)</td> <td>89%</td> <td>94%</td> </tr> </table>	執行額	4,375	5,567	執行率(%)	89%	94%																																										
執行額	4,375	5,567																																																						
執行率(%)	89%	94%																																																						
根拠法令、関係計画、通知等								<table border="1"> <tr> <td>歳入予算</td> <td>R03年度</td> <td>R04年度</td> <td>R04年度の主な収入内訳(名称等)</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>使用料・手数料</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>分担金・負担金等</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>諸収入</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>4,940</td> <td>5,902</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,940</td> <td>5,902</td> <td></td> </tr> </table>	歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)	国庫支出金				県支出金				使用料・手数料				分担金・負担金等				財産収入				繰入金				諸収入				繰越金				地方債				一般財源	4,940	5,902		計	4,940	5,902	
歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)																																																					
国庫支出金																																																								
県支出金																																																								
使用料・手数料																																																								
分担金・負担金等																																																								
財産収入																																																								
繰入金																																																								
諸収入																																																								
繰越金																																																								
地方債																																																								
一般財源	4,940	5,902																																																						
計	4,940	5,902																																																						
活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動指標	入園児童数	<table border="1"> <tr> <td>単位</td> <td>R03年度</td> <td>R04年度</td> <td>R05年度 活動見込</td> <td>R06年度 活動見込</td> </tr> <tr> <td>活動実績</td> <td>人</td> <td>150</td> <td>143</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当初見込</td> <td>人</td> <td>180</td> <td>180</td> <td>180</td> </tr> </table>	単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	活動実績	人	150	143		当初見込	人	180	180	180																																						
単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込																																																				
活動実績	人	150	143																																																					
当初見込	人	180	180	180																																																				
活動目標及び活動実績2(アウトプット)	活動指標		<table border="1"> <tr> <td>単位</td> <td>R03年度</td> <td>R04年度</td> <td>R05年度 活動見込</td> <td>R06年度 活動見込</td> </tr> <tr> <td>活動実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>当初見込</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	活動実績					当初見込																																										
単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込																																																				
活動実績																																																								
当初見込																																																								
単位当たりコスト	算出根拠		<table border="1"> <tr> <td>単位</td> <td>R03年度</td> <td>R04年度</td> </tr> <tr> <td>単位当たりコスト</td> <td>円</td> <td>261,033.0</td> </tr> <tr> <td>計算式</td> <td>X/Y</td> <td>39,155,000/150</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>57,367,000/143</td> </tr> </table>	単位	R03年度	R04年度	単位当たりコスト	円	261,033.0	計算式	X/Y	39,155,000/150			57,367,000/143																																									
単位	R03年度	R04年度																																																						
単位当たりコスト	円	261,033.0																																																						
計算式	X/Y	39,155,000/150																																																						
		57,367,000/143																																																						
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	預かり保育のニーズ量と確保量の割合 ニーズ量を満たす量の確保	<table border="1"> <tr> <td>単位</td> <td>R03年度</td> <td>R04年度</td> <td>中間目標 年度</td> <td>目標最終年度 年度</td> </tr> <tr> <td>成果実績</td> <td>人</td> <td>31</td> <td>47</td> <td></td> </tr> </table>	単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	成果実績	人	31	47																																												
	単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度																																																			
	成果実績	人	31	47																																																				
成果指標	預かり保育のニーズ量と確保量の割合	<table border="1"> <tr> <td>目標値</td> <td>人</td> <td>30</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>%</td> <td>103</td> <td>94</td> </tr> </table>	目標値	人	30	50	達成度	%	103	94																																														
目標値	人	30	50																																																					
達成度	%	103	94																																																					
補足説明																																																								
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標		<table border="1"> <tr> <td>単位</td> <td>R03年度</td> <td>R04年度</td> <td>中間目標 年度</td> <td>目標最終年度 年度</td> </tr> <tr> <td>成果実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>%</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	成果実績					目標値					達成度	%																																				
	単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度																																																			
	成果実績																																																							
目標値																																																								
達成度	%																																																							
補足説明																																																								
根拠として用いた統計・データ名(出典)																																																								
投入工数(単位:人)	<table border="1"> <tr> <td>正職員</td> <td>4.7</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>再任用</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>会計年度月額</td> <td>3.7</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>会計年度日額</td> <td>14</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23.40</td> <td>29.00</td> </tr> <tr> <td>人件費合計(千円)</td> <td>80,340</td> <td>104,200</td> </tr> <tr> <td>総費用(千円)</td> <td>84,715</td> <td>109,767</td> </tr> <tr> <td>人件費等の修正(千円)</td> <td>▲ 45,560</td> <td>▲ 52,400</td> </tr> <tr> <td>総費用(千円)※人件費等修正後</td> <td>39,155</td> <td>57,367</td> </tr> </table>							正職員	4.7	7	再任用	1	1	会計年度月額	3.7	3	会計年度日額	14	18	計	23.40	29.00	人件費合計(千円)	80,340	104,200	総費用(千円)	84,715	109,767	人件費等の修正(千円)	▲ 45,560	▲ 52,400	総費用(千円)※人件費等修正後	39,155	57,367																						
正職員	4.7	7																																																						
再任用	1	1																																																						
会計年度月額	3.7	3																																																						
会計年度日額	14	18																																																						
計	23.40	29.00																																																						
人件費合計(千円)	80,340	104,200																																																						
総費用(千円)	84,715	109,767																																																						
人件費等の修正(千円)	▲ 45,560	▲ 52,400																																																						
総費用(千円)※人件費等修正後	39,155	57,367																																																						

シートNo.	0452109	事務事業名	小郡幼稚園運営事業		部・課・係	子ども・健康部	保育所・幼稚園課	保育支援係	
事業No.	R010055	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3032	作成責任者	保育所・幼稚園課長

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 充実した教育や預かり保育のニーズは高く、教育や預かり保育に専念できるような環境整備が求められている。	○ 充実した教育や預かり保育のニーズは高く、教育や預かり保育に専念できるような環境整備が求められている。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 配慮が必要な児童の受け入れを積極的に行っており、公立幼稚園として行政が行うべき事業である。	○ 配慮が必要な児童の受け入れを積極的に行っており、公立幼稚園として行政が行うべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 公立幼稚園が教育や預かり保育に専念できる環境を整備することは、地域の子育て支援事業の充実に必要である。	○ 公立幼稚園が教育や預かり保育に専念できる環境を整備することは、地域の子育て支援事業の充実に必要である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 公立幼稚園の運営に必要な事業を行っている。	○ 公立幼稚園の運営に必要な事業を行っている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○ 主に需用費の執行残である。	○ 主に需用費の執行残である。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	- 繰越額は発生していない。	- 繰越額は発生していない。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 預かり保育にの枠の拡充及び長期休業中の預かり保育により、保育ニーズは一定満たしているが、預かり保育の事務については負担が大きく、公立幼稚園で行うと非効率的な事務を行っている。	○ 預かり保育にの枠の拡充及び長期休業中の預かり保育により、保育ニーズは一定満たしているが、預かり保育の事務については負担が大きく、公立幼稚園で行うと非効率的な事務を行っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 公立幼稚園が行うと大きく負担がかかる事務を保育所・幼稚園課で行うことにより、事務作業がより効率的に低コストで行われている。	○ 公立幼稚園が行うと大きく負担がかかる事務を保育所・幼稚園課で行うことにより、事務作業がより効率的に低コストで行われている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△ 職員配置等によりの希望者をすべて受け入れることはできないため、預かり保育は利用希望者のなかから選考により受け入れを行っている。	○ 職員配置等によりの希望者をすべて受け入れることはできないため、預かり保育は利用希望者のなかから選考により受け入れを行っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-	-	
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	公立幼稚園が行うと時間や手間がかかる負担の大きい事務を保育所・幼稚園課が行うことで負担が軽くなり、教育や預かり保育に専念できるようになっている。また、預かり保育については、受入れ枠を拡充し、長期休業中も預かり保育を行う等、保育ニーズに対する受入を行っているが、希望者全員の受入ができていない現状である。	公立幼稚園が行うと時間や手間がかかる負担の大きい事務を保育所・幼稚園課が行うことで負担が軽くなり、教育や預かり保育に専念できるようになっている。また、令和3年度より預かり保育については、受入れ枠を30名程度に拡充し、長期休業中も預かり保育を行う等、保育ニーズに対する受入を行っている。	
	改善の方向性	保育ニーズの増加や幼児教育無償化の影響により公立幼稚園の児童数は減少傾向である。今後は、配慮が必要な児童の対応など保育、教育内容の充実を図り、公立幼稚園として発信していく必要がある。また、更なる預かり保育の拡充などにより、保育ニーズにも対応していく必要がある。	保育ニーズの増加や幼児教育無償化の影響により公立幼稚園の児童数は減少傾向である。今後は、配慮が必要な児童の対応など保育、教育内容の充実を図り、公立幼稚園として発信していく必要がある。また、更なる預かり保育の拡充などにより、保育ニーズにも対応していく必要がある。	

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0452110	事務事業名	待機児童対策業務	部・課・係	子ども・健康部	保育所・幼稚園課	保育支援係
事業No.	R020025	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3031
						作成責任者	保育所・幼稚園課長
							1/2ページ

事業の目的		新卒保育士や潜在保育士の確保により、就学前の児童における待機児童を解消していく。						予算額・執行額 (単位:千円)		R03年度		R04年度		R04年度の主な収入内訳(名称等)					
事業概要		保育士資格または幼稚園教諭免許を持つ方などを対象に、保育現場で役立つ研修等を行い、保育現場への就労復帰を支援する。 新卒保育士に向けて、市内保育所において、インターンシップ制度を活用し保育士就労に繋げる。								当初予算		138			212				
根拠法令、関係計画、通知等		子ども・子育て支援法 小郡市保育所設置条例 小郡市子ども・子育て支援事業計画						補正予算											
活動目標及び活動実績1(アウトプット)		活動指標		潜在保育士研修への参加者数		単位		R03年度		R04年度									
		活動実績		人		41		32											
		当初見込		人		20		20		20		20							
活動目標及び活動実績2(アウトプット)		活動指標		市内保育所におけるインターンシップの参加者数		単位		R03年度		R04年度									
		活動実績		人		-		-											
		当初見込		人		-		10		10		10							
単位当たりコスト		算出根拠		単位		R03年度		R04年度											
		X:総費用(単位:円) / Y:研修参加者数(単位:人)		単位当たりコスト		円		73,536.0		69,906.3									
		計算式		X/Y		3,015,000 / 41		2,237,000 / 32											
成果目標及び成果実績1(アウトカム)		成果目標		待機児童数の減少 令和5年度までに5人 令和10年度までに0人		単位		R03年度		R04年度		中間目標 R5 年度		目標最終年度 R10 年度					
		成果実績		人		0		1				-		-					
		成果指標		待機児童数の解消		目標値		人		-		-		5		0			
		達成度		%		0		0				-		-					
		補足説明								計		138		212					
		根拠として用いた統計・データ名(出典)								投入工数 (単位:人)		正職員		0.4		0.3			
												再任用		0		0			
												会計年度月額		0		0			
												会計年度日額		0		0			
												計		0.40		0.30			
成果目標及び成果実績2(アウトカム)		成果目標		単位		R03年度		R04年度		中間目標 年度		目標最終年度 年度		人件費合計(千円)		2,960		2,220	
		成果実績												総費用(千円)		3,015		2,237	
		成果指標		目標値										人件費等の修正(千円)					
		達成度		%										総費用(千円)※人件費等修正後		3,015		2,237	
		補足説明																	
		根拠として用いた統計・データ名(出典)																	

シートNo.	0452110	事務事業名	待機児童対策業務	部・課・係	子ども・健康部	保育所・幼稚園課	保育支援係
事業No.	R020025	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3031
						作成責任者	保育所・幼稚園課長

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 待機児童解消は、子育て世代のニーズを満たしている。	○ 待機児童解消は、子育て世代のニーズを満たしている。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 待機児童解消に向けての調査や、解消の課題を委託することはできるが、県も待機児童対策に動いており、根本的な課題解決については、市が主導で実施する必要がある。	○ 待機児童解消に向けての調査や、解消の課題を委託することはできるが、県も待機児童対策に動いており、根本的な課題解決については、市が主導で実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 待機児童対策については、早期に解消する必要がある、優先度は高いものである。	○ 待機児童対策については、早期に解消する必要がある、優先度は高いものである。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 潜在保育士研修の託児については、シルバー人材センターに委託している。	○ 潜在保育士研修の託児については、シルバー人材センターに委託している。	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 市の負担は最小限であり、保育士確保から待機児童解消につながれば、大きな課題解決となるため、妥当である。	○ 市の負担は最小限であり、保育士確保から待機児童解消につながれば、大きな課題解決となるため、妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 上記同様妥当である。	○ 上記同様妥当である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 必要最低限の支出としている。	○ 必要最低限の支出としている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○ 年度毎に必要な最低限の支出となるようにしている。	○ 年度毎に必要な最低限の支出となるようにしている。	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ より多くの参加者となるよう、周知を行っている。	○ より多くの参加者となるよう、周知を行っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 保育士確保にもつなげられているため、見込みに見合ったものとなっている。	○ 保育士確保にもつなげられているため、見込みに見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 様々な手段を模索している。	○ 様々な手段を模索している。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 根本的な待機児童解消を目標としている。	○ 根本的な待機児童解消を目標としている。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 参加者の市内保育所への就労を促すために、十分な就労支援を行っている。	○ 参加者の市内保育所への就労を促すために、十分な就労支援を行っている。	
点検・改善結果	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-	-	
	課名			
改善の方向性	課番			
	事業名			
	点検結果	潜在保育士研修を行うことで、保育所等への就職に向けた不安感を減らし、参加者の中から市内認可保育所等へ就職することで、保育所等における受入児童数が増え待機児童の解消へとつながった。	参加者の中から市内認可保育所等への就職につながり待機児童の解消へとつながった。	
	改善の方向性	潜在保育士の方は研修に参加することで就職へつながる。また、現場での即戦力として市内の保育施設からも期待されている。今後も待機児童の解消のため、事業は継続していく必要がある。今後は潜在保育士だけではなく新卒保育士の就労に向けたインターンシップ等の開催を検討していく必要がある。	潜在保育士の方は研修に参加することで就職へつながる。また、現場での即戦力として市内の保育施設からも期待されている。今後も待機児童の解消のため、事業は継続していく必要がある。	

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0452111	事務事業名	大崎保育所運営事業		部・課・係	子ども・健康部	保育所・幼稚園課	保育支援係	
事業No.	R010052	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3031	作成責任者	保育所・幼稚園課長

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 一人ひとりを大切にする保育 人権を大切にする子どもたちを育てる 							予算額・執行額 (単位:千円)	R03年度		R04年度	<div style="border: 1px solid black; width: 100%; height: 100%; transform: rotate(45deg);"></div>			
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 基本的な生活習慣を身につけ健康な体を育てる 豊かな感性を養いことばやからだで表現する 科学的なものの方考え方を身につける なかまを大切にする 以上を保育目標に運営を行う 							当初予算	20,126	23,322				
根拠法令、関係計画、通知等									補正予算	52	586				
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動目標	入所児童数		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	前年度から繰越					
活動実績				人	38	38			翌年度へ繰越						
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動目標		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	予備費等							
		活動実績						計	20,178	23,908					
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R03年度	R04年度									
	X:総費用(単位:円) / Y:受け入れ児童数(単位:人)			単位当たりコスト	円	1,847,815.0	1,928,947.4								
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標		単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	執行率(%)							
	成果実績							18,417	21,500	91%	90%				
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標		目標値					歳入予算							
	達成度	%						歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)				
補足説明	公立施設として運営を行っているため、定量的な目標が設定できない。							計		20,178	23,908	国庫支出金	197	225	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業補助金
	根拠として用いた統計・データ名(出典)							計		20,178	23,908	県支出金			
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							計		20,178	23,908	使用料・手数料			
	根拠として用いた統計・データ名(出典)							計		20,178	23,908	分担金・負担金等	3,049	4,977	公立保育所入所保護者負担金
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							計		20,178	23,908	財産収入			
	根拠として用いた統計・データ名(出典)							計		20,178	23,908	繰入金			
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							計		20,178	23,908	諸収入	2,521	2,350	保育所職員給食費自己負担金
	根拠として用いた統計・データ名(出典)							計		20,178	23,908	繰越金			
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							計		20,178	23,908	地方債		3,200	保育施設改修事業債
	根拠として用いた統計・データ名(出典)							計		20,178	23,908	一般財源	14,411	13,156	
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							計		20,178	23,908	歳出予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な使途
	根拠として用いた統計・データ名(出典)							計		20,178	23,908	報酬	9,325	9,317	パート会計年度任用職員報酬
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							計		20,178	23,908	賃金			
	根拠として用いた統計・データ名(出典)							計		20,178	23,908	報償費	184	129	講師謝金
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							計		20,178	23,908	旅費	351	329	費用弁償
	根拠として用いた統計・データ名(出典)							計		20,178	23,908	需用費	8,438	8,553	賄材料費
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							計		20,178	23,908	役務費	550	476	手数料
	根拠として用いた統計・データ名(出典)							計		20,178	23,908	委託料	144	137	警備業務委託料
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							計		20,178	23,908	使用料及び賃借料	859	986	駐車場借上料
	根拠として用いた統計・データ名(出典)							計		20,178	23,908	工事請負費		3,630	トイレ改修工事
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							計		20,178	23,908	備品購入費	240	264	保育用備品
	根拠として用いた統計・データ名(出典)							計		20,178	23,908	計	87	87	県保育協会負担金
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							計		20,178	23,908	正職員	7	7	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)							計		20,178	23,908	再任用	0	0	
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							計		20,178	23,908	会計年度月額	5.2	6	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)							計		20,178	23,908	会計年度日額	12	12	
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							計		20,178	23,908	計	24.20	25.00	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)							計		20,178	23,908	人件費合計(千円)	92,760	95,000	
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							計		20,178	23,908	総費用(千円)	111,177	116,500	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)							計		20,178	23,908	人件費等の修正(千円)	▲ 40,960	▲ 43,200	
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							計		20,178	23,908	総費用(千円)※人件費等修正後	70,217	73,300	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)							計		20,178	23,908				

シートNo.	0452111	事務事業名	大崎保育所運営事業		部・課・係	子ども・健康部	保育所・幼稚園課	保育支援係	
事業No.	R010052	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3031	作成責任者	保育所・幼稚園課長

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 就労などの保育ニーズに合わせて受け入れるように調整している。	○	就労などの保育ニーズに合わせて受け入れるように調整している。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 配慮がいる児童を積極的に受け入れるため、待機児童がいる間は公立で行う必要がある。	○	配慮がいる児童を積極的に受け入れるため、待機児童がいる間は公立で行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 保育の必要な児童を受け入れるため、優先度の高い事業である。	○	保育の必要な児童を受け入れるため、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 委託業務については一般競争入札により支出先を決定している。	○	委託業務については一般競争入札により支出先を決定している。
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	△	△	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	△	△	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 園を運営するにあたり、必要な経費のみ計上している。	○	園を運営するにあたり、必要な経費のみ計上している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○ 雇用できなかった人件費の執行残や需用費関係の残である。	○	雇用できなかった人件費の執行残や需用費関係の残である。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	- 本事業において繰越は発生しない。	-	本事業において繰越は発生しない。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 受託者と調整しながら効率的な事業執行を行っている。	○	受託者と調整しながら効率的な事業執行を行っている。	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 見込み以上に受け入れを行っている。	○	見込み以上に受け入れを行っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 実績を見ながら効率化を計っている。	○	実績を見ながら効率化を計っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	- 成果目標を設定していない。	-	成果目標を設定していない。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 定員を超えての受け入れを行っており、十分に活用されている。	○	定員を超えての受け入れを行っており、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-	-	
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	待機児童が発生しているため、公立保育所は積極的に受け入れを行っている。また、配慮が必要な児童についても公立が積極的に受け入れている。そのため、今後受け入れる体制を整えていく必要がある。	待機児童が発生しているため、公立保育所は積極的に受け入れを行っている。また、配慮が必要な児童についても公立が積極的に受け入れている。そのため、今後受け入れる体制を整えていく必要がある。	
	改善の方向性	受け入れ児童の数だけではなく、保育内容の質の面でも充実する必要がある。また、緊急で受け入れが必要な場合があるので、今後は受け入れ枠の余力をもつ体制が必要となる。	また、受け入れ児童の数だけではなく、保育内容の質の面でも充実する必要がある。それを私立などの他の園に発信していく。	

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0452112	事務事業名	保育士人材確保対策事業		部・課・係	子ども・健康部	保育所・幼稚園課	保育支援係	
事業No.	J004456	開始年度	平成29年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3031	作成責任者	保育所・幼稚園課長

事業の目的	現在、全国的な保育士不足の中、本市においても市内の各保育園で保育士が不足している。保育士不足は子どもの受入や既に働いている保育士の労働環境にも影響を及ぼすものであり、待機児童数の改善を図るためにも、保育士の確保が重要である。							予算額・執行額 (単位:千円)	R3年度		R4年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)			
	事業概要	新たな保育士の人材確保や離職防止、さらには市外からの移住の促進を目的に、市内保育園等に新たに常勤保育士(臨時職員を含む)。ただし公立保育所は正規職員を除くとして2年間勤務する者に対して、最高20万円を上限に交付金を支払うもの。							予算状況	当初予算	4,000		4,000		
根拠法令、関係計画、通知等		小郡市子ども・子育て支援事業計画の推進 小郡市保育士就職支援金交付要綱								予算内訳 (単位:千円)	補正予算				R04年度の主な使途
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動目標	保育士就職支援金の交付件数	活動実績	件	21	10	活動見込						歳入予算	
当初見込				件	35	35	35	35	歳入予算	4,000	4,000				
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動目標		活動実績				活動見込				歳入予算		2,316	1,000	
			当初見込						歳入予算	58%	25%				
単位当たりコスト	算出根拠		単位	R03年度	R04年度			計	4,000	4,000	R04年度の主な収入内訳(名称等)				
	X:総費用(単位:千円) Y:就職支援金交付人数(単位:人)		単位当たりコスト	千円	115,033	100,000			歳入予算	250			R04年度の主な使途		
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	保育士就職支援金の交付人数を令和5年度までに35人とする	単位	R03年度	R04年度	中間目標年度	目標最終年度	計	4,000	4,000	歳出予算		R03年度	R04年度	
			成果実績	人	21	10	-		-	歳出予算	4,000	4,000	R04年度の主な使途		
	成果指標	保育士就職支援金の交付人数(継続して勤務している者)	目標値	人	35	35	30	35	計	4,000	4,000	歳出予算		4,000	4,000
			達成度	%	60%	29%				歳出予算	4,000	4,000	R04年度の主な使途		
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)							投入工数 (単位:人)		正職員	0.21	0.07	R04年度の主な使途	
成果目標	成果実績	目標値	達成度	%	R03年度	R04年度	中間目標年度	目標最終年度	計	0.21	0.07	再任用	0		
												会計年度月額	0		
成果指標	目標値	達成度	%	R03年度	R04年度	中間目標年度	目標最終年度	計	0	0	0	会計年度日額	0		
												人件費合計(千円)	1,554		518
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)							総費用(千円)		3,870	1,518	R04年度の主な使途		
									人件費等の修正(千円)						
									総費用(千円)※人件費等修正後		3,870	1,518			

シートNo.	0452112	事務事業名	保育士人材確保対策事業	部・課・係	子ども・健康部	保育所・幼稚園課	保育支援係
事業No.	J004456	開始年度	平成29年度	終了予定年度	終了予定なし	作成責任者	保育所・幼稚園課長
						施策コード	P3031
							2/2ページ

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	保育士不足は子どもの受入や既に働いている保育士の労働環境にも影響を及ぼすものである。また、待機児童数の改善を図るためにも、保育士の確保のニーズは高い。
	○	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	保育士不足は子どもの受入や既に働いている保育士の労働環境にも影響を及ぼすものである。また、待機児童数の改善を図るためにも、保育士の確保のニーズは高い。
	○	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	新たに就職した保育士に対する就職支援金及び就職に際し小郡市へ移住してきた保育士に対する移住支援金という性質から、市が実施すべき事業である。
事業の効率性	-	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	全国的に保育士が不足している状況下、小郡市の保育所等に新たに就職した保育士のみを対象としている。また、2年以上継続して勤務する意思のある保育士に対してのみ補助を出しているため、離職防止にも効果がある。
	無	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	無	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	○	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	就職支援金は1人10万円。移住支援金は移住にかかった費用の額、もしくは10万円のうち低い方となっている。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	2年以上継続して勤務する意思のある常勤保育士に対し、支援金の交付を行っている。
	△	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	各保育所等の就職率の変動により、交付金の総額に影響が出る。そのため、年度によっては不用額が大きい年もある。
	-	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	○	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	潜在保育士研修等の事業と連携することで、交付金制度の周知等を行っているほか、新規採用保育士に対しての周知を各保育所に依頼している。
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	年度ごとに市内保育所等に調査を行ったうえで見込みをたてているが、当初見込んだ人数よりも就職人数が下回る場合が多い。また、就職した保育士が2年以内に退職する場合もある。
	-	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	△	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	昨年度と比べ申請者が大幅に減少している。新規採用保育士数は減少しているが、その分離職者が少なかったとも考えられるため、保育士確保という観点はある程度達成できている。
関連事業	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	支援金の交付を受けた保育士が市内保育所で勤務しているため、保育士不足の解消に活用されている。
	-	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-	
		課名		
	連番			
	事業名			
点検・改善結果	点検結果	新規保育士の確保に一定の効果はあるが、当初の目標より確保数が下回っている。また、交付申請を提出したものの2年以上継続して勤務する見込みがなくなったため支援金の交付を辞退した保育士が令和4年度採用保育士に2名いた。保育士確保だけでなく、継続勤務のために働きやすい職場環境の形成に向けた取組も必要である。	新たな保育士の人材確保については、各保育園において一定数の保育士を確保はできている。しかし、離職防止の点において、2年経過せずに退職し交付決定取消となった保育士が令和元年度申請者のうち3名、令和2年度申請者のうち4名、令和3年度申請者のうち1名いた。保育士を確保するだけでなく、保育士の継続的な勤務のため働きやすい職場の形成に向けた取組が必要である。	
	改善の方向性	待機児童対策事業等と連携することにより、交付対象となる保育士の確保を図る。保育士就職支援金について、今後保育士が継続して働けるように職場改善も併せて検討をしていく必要がある。また、支援金の存在を知らず就職の際に園から支援金の話を知っている保育士もいるため、支援金制度についての周知にも力を入れていく必要がある。	待機児童対策事業等と連携することにより、交付対象となる保育士の確保を図る。保育士就職支援金については、今後保育士が継続して働けるように施設も交えた交付方法にする等再度検討していく。	

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0452113	事務事業名	利用者支援事業	部・課・係	子ども・健康部	保育所・幼稚園課	保育支援係
事業No.	R010051	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3031
						作成責任者	保育所・幼稚園課長
1/2ページ							

事業の目的	子ども及びその保護者等、または妊娠している方がその選択に基づき、教育・保育・保健その他の子育て支援を円滑に利用できるよう、必要な支援を行うことを目的とする。							予算額・執行額 (単位:千円)	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)					
	事業概要	利用者の個別ニーズを把握し、それに基づいて情報の集約・提供、相談、利用者支援等を行うことにより、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるように実施する。										予算状況	当初予算	998	984	
根拠法令、関係計画、通知等		子ども・子育て支援法 小郡市子ども・子育て支援事業計画							予算内訳 (単位:千円)	補正予算						
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	配置職員数		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込		R06年度 活動見込		前年度から繰越				
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動指標			単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	翌年度へ繰越						
	単当たりコスト	算出根拠			単位	R03年度	R04年度									
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)		成果目標	入所等の相談から子育てまで保護者に必要な支援を行う。	単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度						目標最終年度 年度	予備費等		
	成果指標	相談件数	成果実績	件	1,302	1,396								計	998	984
補正説明													執行額	875	105	
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標		成果実績						執行率(%)	88%		11%				
	成果指標		目標値						歳入予算	R03年度	R04年度					
補正説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							投入工数 (単位:人)	歳入予算			R04年度の主な使途				
									報酬	751	737	R04年度の主な使途				
									賃金							
									旅費	11	11					
									需用費	233	233					
									負担金、補助及び交付金	3	3					
									計	998	984					
									正職員	0	0					
									再任用	0	0					
									会計年度月額	0.8	0.8					
									会計年度日額	1	0					
									計	1.80	0.80					
									人件費合計(千円)	4,440	2,240					
									総費用(千円)	5,315	2,345					
									人件費等の修正(千円)	0						
									総費用(千円)※人件費等修正後	5,315	2,345					

シートNo.	0452113	事務事業名	利用者支援事業	部・課・係	子ども・健康部	保育所・幼稚園課	保育支援係
事業No.	R010051	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3031
						作成責任者	保育所・幼稚園課長

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 保育ニーズが多いため、専門的な知識を持って必要な支援を行っている。	○ 保育ニーズが多いため、専門的な知識を持って必要な支援を行っている。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 市が保育利用の窓口となっているため。また、国庫補助を受けて行っている。	○ 市が保育利用の窓口となっているため。また、国庫補助を受けて行っている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 保育ニーズに柔軟に対応するため、優先の高い事業である。	○ 保育ニーズに柔軟に対応するため、優先の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	- 国庫補助の要綱に沿って行っている。	- 国庫補助の要綱に沿って行っている。	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 国庫補助の要綱に沿って行っている。	○ 国庫補助の要綱に沿って行っている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 国庫補助の要綱に沿って行っている。	○ 国庫補助の要綱に沿って行っている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	△ 事業費のほとんどが職員の人件費である。	△ 事業費のほとんどが職員の人件費である。		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 利用者のニーズに合わせて対応している。	○ 利用者のニーズに合わせて対応している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ コロナ過での状況に合わせて対応している。	○ コロナ過での状況に合わせて対応している。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 窓口対応等で必要な物のみ執行している。	○ 窓口対応等で必要な物のみ執行している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）			
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	保育ニーズが増加、多様化する中で、利用者のニーズに沿った支援を行っている。利用者に情報の提供や相談だけでなく、意見を集約し、保育園や幼稚園等の施設へとつなぐ役割を担っている。また、利用者ニーズを聞く機会となっている。	保育ニーズが増加する中で、利用者にニーズにあった支援を行っている。利用者に情報の提供や相談だけでなく、意見を集約し、保育園や幼稚園等の施設へとつなぐ役割を担っている。	
	改善の方向性	今後も保育ニーズの増加が見込まれる中で、多様化する相談や支援を引き続き行う。利用者ニーズを聞き取ることで今後の保育サービスに活かしていく必要がある。	今後も保育ニーズの増加が見込まれる中で、多様化する相談や支援を引き続き行い、関連施設との連携を行いながら、適切な情報提供を行っていく必要がある。	